

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2012年 4月 1日
至 2013年 03月31日
(単位：円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式				株主資本 合計
		資本準備金	他資本剰余金	利益準備金	他利益剰余金					
前期末残高	10,000,000			2,500,000	210,219,819		222,719,819		222,719,819	
当期変動額										
剰余金の配当					△ 56,430,000		△ 56,430,000		△ 56,430,000	
当期純利益					27,454,971		27,454,971		27,454,971	
当期変動額合計					△ 28,975,029		△ 28,975,029		△ 28,975,029	
当期末残高	10,000,000			2,500,000	181,244,790		193,744,790		193,744,790	

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 (内 訳)

自 2012年 4月 1日
至 2013年 03月31日
(単位：円)

	利 益 剰 余 金 の 内 訳			
	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計
前期末残高	2,500,000	82,000,000	128,219,819	212,719,819
当期変動額				
剰余金の配当			△ 56,430,000	△ 56,430,000
当期純利益			27,454,971	27,454,971
剰余金内訳科目間の振替		5,000,000	△ 5,000,000	0
当期変動額合計		5,000,000	△ 33,975,029	△ 28,975,029
当期末残高	2,500,000	87,000,000	94,244,790	183,744,790

個 別 注 記 表

自 2012年4月 1日

至 2013年3月 31日

株式会社 テレビ東京システム

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ・ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
制作勘定・・・個別法による原価法
- ・ 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 建物附属設備、工具器具備品・・・定率法
無形固定資産 ソフトウェア・・・定額法
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、当期より 2007年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴う影響は軽微であります。
- ・ 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるために、法人税法の規定に基づき計上しています。
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当社の就業規則に基づき、退職給付会計基準に準拠した方法で計上しています。
- ・ 消費税の会計処理
税抜方式で計上しています。

2. 貸借対照表等に関する注記

- ・ 有形固定資産の減価償却累計額 …… 479,037,611 円
- ・ 支配株主に対する短期金銭債権 …… 122,973,226 円

3. 損益計算書に関する注記

- ・ 関係会社との取引高
 - 売上高 1,056,294,181 円
 - 仕入高 58,679,788 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 100 株

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(当事業年度の末日後に行う剰余金の配当を受ける者を定めるための法第 124 条第 1 項に規定する基準日が当事業年度中のものを含む)

2012 年 6 月 14 日開催の定時株主総会

配当金の総額 56,430,000 円

配当原資 利益剰余金

1 株当たり配当金 564,300 円

配当基準日 2012 年 3 月 31 日

効力発生日 2012 年 6 月 15 日

2013 年 6 月 13 日開催予定の第 26 期事業年度の定時株主総会で決議予定

配当金の総額 81,000,000 円

配当原資 利益剰余金

1 株当たり配当金 810,000 円

配当基準日 2013 年 3 月 31 日

効力発生日 2013 年 6 月 14 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因 (実効税率 39.43%)

- ・繰延税金資産 未払事業税・・・1,322,100 円 未払事業所税・・・1,003,600 円
賞与引当金・・・16,532,132 円
賞与引当金に係る社会保険料・・・190,119 円
その他の費用見越計上額(短期)・・・65,205 円
- ・長期繰延税金資産 退職給付引当金・・・15,723,330 円
一括償却資産償却超過額・・・1,007,703 円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に準じて会計処理を行っていないリース物件

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：円)

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	7,234,097	6,831,717	402,380
ソフトウェア			
合 計	7,234,097	6,831,717	402,380

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	金 額
1 年内	429,657
1 年超	
合 計	429,657

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

	金 額
支払リース料	55,233,240
減価償却費相当額	44,653,213
支払利息相当額	692,267

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による

7. 一株当たり情報に関する注記

純資産額 1,937,447 円 90 銭
当期純利益金額 274,549 円 71 銭